



Sompo Japan
Nipponkoa

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命

NEWS RELEASE

平成 26 年 11 月 19 日

平成 26 年度第 2 四半期（上半期）業績のお知らせ

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社（社長：熊野御堂 厚）の平成 26 年度第 2 四半期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日）の業績をお知らせします。

平成 26 年度第 2 四半期業績の概況

1. 主要業績の状況

新契約高は前年実績を下回りましたが、その他の主要業績は平成 26 年 5 月 2 日に発売した医療保険の新商品「新・健康のお守り」の販売好調等によりそれぞれ増加し、新契約件数は前年同期比 126.2%、年換算保険料（新契約）は前年同期比 114.9%となりました。

2. 損益の状況

基礎利益は 139 億円となりました。また、中間純利益は 79 億円となりました。

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比 103.5%の 2 兆 1,952 億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。また、健全性に加え運用効率にも留意し、収益確保を図っています。

4. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は 1,684.9%であり、引き続き高水準を維持しています。

【主要業績等の状況】

	平成 25 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 26 年度 第 2 四半期(上半期)	前年同期比
新契約件数	171 千件	216 千件	126.2%
新契約高	1 兆 2,939 億円	1 兆 1,966 億円	92.5%
年換算保険料 (新契約)	150 億円	173 億円	114.9%
保険料等収入	1,824 億円	1,852 億円	101.5%
基礎利益	74 億円	139 億円	188.9%
中間純利益	33 億円	79 億円	240.6%

	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 2 四半期(上半期)末	前年度末比
保有契約件数	3,281 千件	3,375 千件	102.9%
保有契約高	20 兆 2,455 億円	20 兆 6,359 億円	101.9%
年換算保険料 (保有契約)	3,085 億円	3,127 億円	101.4%
総資産	2 兆 1,202 億円	2 兆 1,952 億円	103.5%
ソルベンシー・マージン 比率	1,583.2%	1,684.9%	101.7ポイント増

注 1 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注 2 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

ご参考：当社の格付け（平成 26 年 11 月 19 日現在）

格付投資情報センター
保険金支払能力

AA-

スタンダード & プアーズ
保険財務力格付け

A+

その他のトピックス

- 当社は、グループ名の変更を機に、平成 26 年 9 月 1 日に商号を「NKS J ひまわり生命保険株式会社」から「損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社」に変更しました。
- 平成 26 年 5 月 2 日に発売した新商品「医療保険(2014)」(終身タイプのペットネーム「新・健康のお守り」)は、皆さまから多くのご支持をいただいております。平成 26 年 10 月末までの 6 か月弱で申込件数が 16 万件を突破しました。
- 平成 26 年 9 月 19 日から、金融機関および金融機関別働体向けにタブレット用経営者向け必要保障額シミュレーション「法人 S アプリ」の提供を開始しました。同アプリは、お客さまと同じ画面を共有しながら、必要な項目・数値を選択するだけで、経営者に万が一のことがあった場合の必要保障額を簡単にシミュレーションすることができます。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	8 頁
5. 中間損益計算書	……	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	17 頁
9. リスク管理債権の状況	……	17 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	18 頁
11. 特別勘定の状況	……	19 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	19 頁
(参考) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	……	20 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	3,211	199,642	3,306	102.9	203,586	102.0
個人年金保険	70	2,812	69	99.1	2,773	98.6
団 体 保 険	—	31,424	—	—	31,270	99.5
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期)				平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加			前年同期比	前年同期比			
個 人 保 険	171	12,904	12,904	—	216	126.5	11,946	92.6	11,946	—
個人年金保険	0	35	35	—	0	54.9	20	58.8	20	—
団 体 保 険	—	315	315	—	—	—	90	28.7	90	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
個 人 保 険	290,889	294,637	101.3
個 人 年 金 保 険	17,617	18,106	102.8
合 計	308,507	312,743	101.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	113,524	116,290	102.4

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 26 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	14,940	17,251	115.5
個 人 年 金 保 険	140	77	55.2
合 計	15,080	17,328	114.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,258	8,292	132.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 26 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	182,426	185,223	101.5
資 産 運 用 収 益	19,422	21,474	110.6
保 険 金 等 支 払 金	83,320	88,959	106.8
資 産 運 用 費 用	213	166	77.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
総 資 産	2,120,286	2,195,208	103.5

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成26年度第2四半期（上半期）のわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要による前年度後半の高成長の反動から、個人消費を中心に大きく落ち込みました。世界的な景気の伸び悩みもあり、景気の先行きに対して不透明感が強まっています。

企業部門は、収益面では円安効果により輸出企業を中心に改善が見られますが、個人消費の低迷や輸出の停滞を受けて生産活動は鈍化しています。個人消費は、物価上昇に加えて、夏場の天候不順の影響もあり、落ち込みが長引いています。また、物価は、消費増税の影響もあって前年に比べて上昇基調にあります。

金融市場では、夏場以降、米国の景気回復を背景に、為替市場においてドルが買われる展開となり、上半期末のドル円相場は2008年以来となる1ドル＝109円台へ円安ドル高が進行しました。株式市場では、円安ドル高を受けた企業業績の改善期待から、日経平均株価は上昇に転じ、昨年12月に記録した16,000円台を回復しました。債券市場では、日本銀行の大規模な国債買入を背景とした良好な需給環境の下、10年国債利回りは一時0.5%を割り込むなど、緩やかな金利低下が続きました。

(2) 運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案し、ALM（資産と負債の総合管理）を重視した資産運用を行っています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は株価変動リスクを最小限に抑え、高格付けの円貨建債券を中心とした資産運用ポートフォリオを構築することにより、長期的に安定した収益の確保を図っています。また、一部を外貨建債券やRMB Sに投資することにより、利回りの向上を図っています。

(3) 運用実績の概況

平成26年度第2四半期（上半期）末の一般勘定資産は、前年度末に比べ738億円増加し2兆1,748億円となりました。主な資産構成は、有価証券2兆575億円（一般勘定占率94.6%）、現預金・コールローン313億円（同1.4%）となっています。

また、資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加や有価証券売却益等により202億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損を計上したことにより1億円となりました。これらの結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は、200億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	37,153	1.8	31,385	1.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,971,260	93.8	2,057,528	94.6
公 社 債	1,872,337	89.1	1,918,376	88.2
株 式	2,180	0.1	0	0.0
外 国 証 券	96,743	4.6	139,152	6.4
公 社 債	96,743	4.6	139,152	6.4
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	35,672	1.7	36,168	1.7
不 動 産	626	0.0	591	0.0
繰 延 税 金 資 産	13,747	0.7	10,017	0.5
そ の 他	42,577	2.0	39,194	1.8
貸 倒 引 当 金	△ 43	△ 0.0	△ 39	△ 0.0
合 計	2,100,994	100.0	2,174,846	100.0
うち外貨建資産	70,308	3.3	110,013	5.1

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
	第 2 四半期（上半期）	第 2 四半期（上半期）
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 3,268	△ 5,768
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	64,150	86,268
公 社 債	46,985	46,039
株 式	269	△ 2,180
外 国 証 券	16,895	42,409
公 社 債	16,895	42,409
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	348	495
不 動 産	△ 3	△ 34
繰 延 税 金 資 産	1,972	△ 3,729
そ の 他	△ 2,007	△ 3,382
貸 倒 引 当 金	5	3
合 計	61,198	73,851
うち外貨建資産	14,764	39,705

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	17,470	18,669
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	16,882	18,075
貸付金利息	583	589
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	4	5
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	468	1,561
国債等債券売却益	468	275
株式等売却益	—	1,255
外国証券売却益	—	29
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	33	—
貸倒引当金戻入額	5	2
その他運用収益	—	0
合 計	17,977	20,234

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期)
支払利息	35	32
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	148	58
国債等債券売却損	148	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	58
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	17	54
為替差損	—	2
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	12	17
合 計	213	166

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 25 年度末					平成 26 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	1,259,475	1,376,059	116,583	116,751	168	1,246,313	1,387,836	141,523	141,523	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	25,420	25,861	440	440	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	673,897	711,784	37,886	38,203	317	736,459	785,794	49,335	49,349	14
公 社 債	588,443	620,031	31,588	31,729	140	614,430	653,806	39,376	39,382	6
株 式	856	2,180	1,323	1,323	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	84,597	89,572	4,974	5,150	176	122,028	131,987	9,958	9,966	8
公 社 債	84,597	89,572	4,974	5,150	176	122,028	131,987	9,958	9,966	8
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,933,373	2,087,843	154,470	154,955	485	2,008,193	2,199,492	191,299	191,313	14
公 社 債	1,840,748	1,988,736	147,987	148,296	309	1,879,000	2,060,234	181,234	181,241	6
株 式	856	2,180	1,323	1,323	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	91,768	96,927	5,158	5,335	176	129,193	139,257	10,064	10,072	8
公 社 債	91,768	96,927	5,158	5,335	176	129,193	139,257	10,064	10,072	8
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	0	0
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	0	0

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		38,819	24,073
コールローン		—	9,000
有価証券		1,988,668	2,076,012
(うち国債)		(1,477,004)	(1,531,853)
(うち地方債)		(65,587)	(59,463)
(うち社債)		(334,832)	(331,882)
(うち株式)		(8,588)	(7,056)
(うち外国証券)		(102,655)	(145,756)
貸付金		35,672	36,168
保険約款貸付		35,672	36,168
有形固定資産		1,228	1,166
無形固定資産		1,075	568
代理店貸		125	101
再保険貸		930	1,258
その他資産		40,062	36,881
その他の資産		40,062	36,881
繰延税金資産		13,747	10,017
貸倒引当金		△ 43	△ 39
資産の部合計		2,120,286	2,195,208
(負債の部)			
保険契約準備金		1,995,280	2,055,007
支払備金		31,850	33,924
責任準備金		1,959,172	2,016,516
契約者配当準備金		4,257	4,566
代理店借		3,253	3,446
再保険借		1,026	923
その他負債		13,353	12,395
未払法人税等		3,068	3,529
リース債務		499	498
その他の負債		9,785	8,366
役員賞与引当金		49	—
退職給付引当金		2,590	2,226
価格変動準備金		2,688	2,978
負債の部合計		2,018,241	2,076,976
(純資産の部)			
資本金		17,250	17,250
資本剰余金		30,000	30,000
資本準備金		10,000	10,000
その他資本剰余金		20,000	20,000
利益剰余金		28,448	36,842
その他利益剰余金		28,448	36,842
保険業法施行規則附則第10条積立金		325	325
繰越利益剰余金		28,123	36,517
株主資本合計		75,698	84,092
その他有価証券評価差額金		26,345	34,139
評価・換算差額等合計		26,345	34,139
純資産の部合計		102,044	118,232
負債及び純資産の部合計		2,120,286	2,195,208

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕	平成26年度 中間会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経常収益		202,251	207,049
保険料等収入		182,426	185,223
（うち保険料）	（	180,476）	（ 183,295）
資産運用収益		19,422	21,474
（うち利息及び配当金等収入）	（	17,470）	（ 18,669）
（うち有価証券売却益）	（	468）	（ 1,561）
（うち特別勘定資産運用益）	（	1,445）	（ 1,240）
その他経常収益		401	352
経常費用		194,930	192,046
保険金等支払金		83,320	88,959
（うち保険金）	（	15,224）	（ 16,121）
（うち年金）	（	2,792）	（ 4,413）
（うち給付金）	（	15,332）	（ 16,353）
（うち解約返戻金）	（	46,861）	（ 48,765）
（うちその他返戻金）	（	784）	（ 1,071）
責任準備金等繰入額		69,130	59,418
支払備金繰入額		2,371	2,074
責任準備金繰入額		66,758	57,344
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		213	166
（うち支払利息）	（	35）	（ 32）
（うち有価証券売却損）	（	148）	（ 58）
（うち金融派生商品費用）	（	17）	（ 54）
事業費		40,053	41,521
その他経常費用		2,211	1,980
経常利益		7,321	15,003
特別損失		248	1,171
固定資産等処分損		45	0
価格変動準備金繰入額		202	289
その他特別損失		—	881
契約者配当準備金繰入額		1,846	2,341
税引前中間純利益		5,226	11,489
法人税及び住民税		1,707	3,591
法人税等調整額		194	△ 100
法人税等合計		1,902	3,490
中間純利益		3,324	7,998

6. 中間株主資本等変動計算書

平成25年度中間会計期間

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	10,000	20,000	30,000	325	20,054	20,380	67,630
当中間期変動額								
中間純利益						3,324	3,324	3,324
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	3,324	3,324	3,324
当中間期末残高	17,250	10,000	20,000	30,000	325	23,379	23,704	70,954

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,304	27,304	94,934
当中間期変動額			
中間純利益			3,324
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 4,900	△ 4,900	△ 4,900
当中間期変動額合計	△ 4,900	△ 4,900	△ 1,576
当中間期末残高	22,403	22,403	93,357

平成26年度中間会計期間

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	10,000	20,000	30,000	325	28,123	28,448	75,698
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	394	394	394
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,250	10,000	20,000	30,000	325	28,518	28,843	76,093
当中間期変動額								
中間純利益						7,998	7,998	7,998
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	7,998	7,998	7,998
当中間期末残高	17,250	10,000	20,000	30,000	325	36,517	36,842	84,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,345	26,345	102,044
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	394
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,345	26,345	102,439
当中間期変動額			
中間純利益			7,998
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,793	7,793	7,793
当中間期変動額合計	7,793	7,793	15,792
当中間期末残高	34,139	34,139	118,232

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

個人保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ・有形固定資産（リース資産以外）

定率法を採用しております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日企業会計基準委員会）に従い、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務費用の処理年数	5年

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間会計期間に費用処理しております。

(12) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

第1四半期会計期間より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日企業会計基準委員会）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日企業会計基準委員会）に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

これに伴い、当中間会計期間の期首の利益剰余金が394百万円増加しております。また、当中間会計期間の経常利益および税引前中間純利益は30百万円増加しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	24,073	24,073	-
(2) コールローン	9,000	9,000	-
(3) 貸付金 保険約款貸付 貸倒引当金（*1）	36,168 △ 3 36,164	36,164	-
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	18,483	18,483	-
② 満期保有目的の債券	1,246,313	1,387,836	141,523
③ 責任準備金対応債券	25,420	25,861	440
④ その他有価証券	785,794	785,794	-
	2,076,012	2,217,976	141,964
資産計	2,145,250	2,287,214	141,964
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,802)	(1,802)	-
デリバティブ取引計	(1,802)	(1,802)	-

（*1）保険約款貸付に対応する一般貸倒引当金であります。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については9月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 貸付金

保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は中間貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。

(4) 有価証券

有価証券については9月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,111,069	1,240,287	129,218
	(2) 社債	128,079	140,279	12,199
	(3) その他	7,164	7,270	105
	小計	1,246,313	1,387,836	141,523
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,246,313	1,387,836	141,523

②責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	25,420	25,861	440
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,420	25,861	440
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		25,420	25,861	440

③その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および中間貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	726,103	775,452	49,349
	①国債・地方債等	416,703	448,380	31,676
	②社債	190,355	198,061	7,705
	③その他	119,044	129,010	9,966
	(3) その他	-	-	-
	小計	726,103	775,452	49,349
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	10,356	10,341	△ 14
	①国債・地方債等	3,043	3,042	△ 0
	②社債	4,327	4,322	△ 5
	③その他	2,984	2,976	△ 8
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,356	10,341	△ 14
合計		736,459	785,794	49,335

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの
該当ありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの9月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	時価の算定方法
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル（対円） ユーロ（対円）	その他 有価証券	25,484	-	△ 1,633	先物為替相場によっております。
			16,581	-	△ 169	
			合計	-	△ 1,802	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)③その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*)	0

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、該当ありません。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,857 百万円 であります。
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、20,362 百万円 であります。なお、負債の額も同額であります。
7. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	4,257 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	2,033 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	2,341 百万円
当中間会計期間末現在高	4,566 百万円
9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 770 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,930 百万円であります。
10. 当中間会計期間末の1株当たりの純資産額は 4,338 円 80 銭であります。
11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 4,844 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は国債 208 百万円、社債 67 百万円、外国債券 29 百万円、株式 1,255百万円であります。
2. 有価証券売却損は外国債券 58 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 338 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 86 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	18,075 百万円
貸付金利息	589 百万円
その他利息配当金	5 百万円
計	18,669 百万円
5. 1 株当たりの中間純利益の金額は、293 円 53 銭であります。
6. その他特別損失は、平成26年 9 月 1 日付で実施した当社の社名変更、および兄弟会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社の合併に関連する費用であります。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：千株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。
3. 配当金支払額
該当する事項はありません。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 25 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 26 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	7,406	13,988
キャピタル収益	501	1,561
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	468	1,561
金融派生商品収益	—	—
為替差益	33	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	165	116
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	148	58
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	17	54
為替差損	—	2
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	335	1,444
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	7,741	15,433
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	420	430
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	418	426
個別貸倒引当金繰入額	1	4
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 420	△ 430
経常利益 A + B + C	7,321	15,003

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 2 四半期（上半期）末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	36,194	36,707
合計	36,194	36,707

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	255,250	288,720
資本金等	75,698	84,701
価格変動準備金	2,688	2,978
危険準備金	25,475	25,901
一般貸倒引当金	13	6
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	34,098	44,401
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	129,606	130,855
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 25,368	△ 16,898
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	13,037	16,773
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	32,244	34,270
保険リスク相当額 R_1	12,739	12,950
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,290	6,581
予定利率リスク相当額 R_2	8,208	8,237
最低保証リスク相当額 R_7	357	359
資産運用リスク相当額 R_3	16,366	18,421
経営管理リスク相当額 R_4	879	931
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,583.2%	1,684.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条および平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	2,236,771	2,337,168
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	1,848,457	1,901,666
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	388,314	435,502
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に 係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	116,583	141,964
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	271,731	293,538

(注) 上記は、保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しております。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
		件 数	金 額
個人変額保険	19,291	64	328
個人変額年金保険	—	12,300	80,441
団体年金保険	—	12,364	80,769
特別勘定計	19,291		

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険 (有期型)	98	647	64	328
変額保険 (終身型)	12,483	82,047	12,300	80,441
合 計	12,581	82,695	12,364	80,769

・個人変額年金保険 該当ありません。

1 2. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況 (平成 26 年度第 2 四半期 (上半期) 末)

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資状況につきましては、以下のとおりです。

1. 特別目的事業体 (SPEs) 一般
該当する投資はありません。
2. 債務担保証券 (CDO)
該当する投資はありません。
3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポーザー
該当する投資はありません。
4. 商業用不動産担保証券 (CMBS)
該当する投資はありません。
5. レバレッジド・ファイナンス
該当する投資はありません。
6. その他

(単位：百万円)

	時価	含み損益	実現損益
RMB S	45,847	1,693	—
クレジットリンクノート	1,009	9	—

- ※ 1. RMB S…Residential Mortgage-Backed Securities (住宅ローン担保証券) の略であり、すべて日本の住宅金融支援機構が発行した財投機関債です。
- ※ 2. クレジットリンクノート…クレジットデフォルトスワップを組込んだ仕組み債券です。
- ※ 3. 含み損益は、時価から帳簿価額を差し引いたものです。
- ※ 4. 実現損益は、売却損益に減損額を加えたものです。(利息は含めておりません。)